キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,546,475,865
人件費支出	△ 37,112,733,021
その他の業務支出	△ 12,473,292,123
製品売上収入	60,201,126,478
公広告料収入	6,120,034,142
その他の収入	3,764,670,350
小　計	13,953,329,961
利息の受取額	173,174,308
国庫納付金の支払額	△ 12,014,433,154
消費税等の支払額	△ 1,486,413,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	625,657,315
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 28,800,000,000
定期預金の払戻による収入	52,700,000,000
有価証券の取得による支出	△ 67,300,000,000
有価証券の償還による収入	73,000,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 16,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,382,533,464
有形固定資産の売却による収入	1,386,578,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,044,679
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,508,469,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508,469,897
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△ 178,767,903
Ⅴ　資金期首残高	809,913,681
Ⅵ　資金期末残高	631,145,778

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		7,129,151,962
当期総利益	7,129,151,962	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	7,129,151,962	7,129,151,962

（注）　当期の利益処分後の積立金額7,129,151,962円のうち、独立行政法人国立印刷局法（平成14年法律第41号）第15条第１項に規定する国庫納付相当額は、2,722百万円であります。

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

項目	金額	
Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
売上原価	50,185,208,287	
販売費及び一般管理費	8,302,205,835	
営業外費用	292,931,798	
特別損失	971,760,707	59,752,106,627
(2)　（控除）自己収入等		
売上高	△ 66,295,584,140	
営業外収益	△ 581,044,013	
特別利益	△ 4,630,436	△ 66,881,258,589
業務費用合計		△ 7,129,151,962
Ⅱ　損益外減損損失相当額		62,077,994
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		2,902,174
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		2,822,800
Ⅴ　機会費用		
政府出資等の機会費用		1,014,061,721
Ⅵ　行政サービス実施コスト		△ 6,047,287,273

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種類	耐用年数
建物	２年～50年
構築物	２年～60年
機械装置	２年～10年
車両運搬具	４年～７年
工具器具備品	２年～20年